



# 市議会 だより

たまの  
No.184

## 12月定例会のあらまし

平成23年第8回定例会を12月1日から19日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会では、13人の議員が市政全般にわたり、さまざまな質問を行い、市当局の考えをたどしました。また、平成23年度一般会計補正予算案や指定管理者の指定など合計10件の議案が提出され、それぞれ原案のとおり可決、人事案件1件を同意議決しました。このほか、請願3件を審査（結果は15頁に掲載）し、全日程を終了いたしました。



議会改革特別委員会

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットでおこなっています。

# 個人質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)



## 「危機の時代」求められる

### リーダー論について

宇野 俊市

「大胆な発想」「周到な準備」を断行できる。有事に強いリーダーを！

議員 ①東日本大震災や八

浜地区を中心とした台風12号による大災害。また、いつ起きても不思議ではない東南海地震。さらには、地方自治体や企業の存亡の危機など、日本が初めて経験する国難の時代を迎えている。市長は、玉野市のリーダーとして、新しいビジョンを打ち出し、部下を鼓舞しながら、ミッションを成し遂げなければならぬ。災害を体験した市長に、有事に強いリーダーシップの条件を伺いたい。

②かつての戦国武将は、万に備えた危機管理プランを持っていた。当時の日本には、リーダーを養成する仕組みがあったからこそ、



多くの優れた戦国武将が登場したと考える。現在の日本も、再び戦国時代のようなリーダーを養成する仕組みが必要と考えるが。

③これからの国難の時代に、有事における地方のリーダーと、そのリーダーをサポートするブレイン集団

をどのように作っていくのか伺いたい。

市長 ①リーダーシップ

は、状況により発揮すべきスタイルが異なると認識している。災害時などの非常時には、迅速かつ的確な判断が必要となる。また、災害発生時は刻一刻と状況が変化するため、各担当課による柔軟な対応が求められる。非常時におけるリーダーは、現場職員がすぐに対応できるような備えやルールなどを普段から整えておくことも重要と考えている。

②リーダーシップには、その人に合ったスタイルがあり、平常時に力を発揮するタイプと非常時に力を発揮するタイプがある。市職員に対しては、平常時からさまざまな業務を経験する中で、多様な人材の育成に努めているところである。また、非常時こそ力を発揮するリーダーの養成も重要な課題であると考えている。

③社会環境が急速に変化する時代では、柔軟な発想で新たな課題に対応できる人材の育成が求められている

と考える。また、多様な人材を育成する中で、次の時代に求められる人材を組織の中に蓄積することも大変重要であると考えている。

リーダーの顔ぶれに見る「戦後最大の危機」教育なくして「人材不足」は解消できない！

議員 ①国家を率いるに足るリーダーシップを備えた政治家は、私が見る限り与党にも野党にも見当たらない状況である。その最大の理由は、日本の教育がリーダー育成を目的としていないことにあると考えるが。

②現在の大学における教育目的は、稼ぐ力を重視した内容となっている。義務教育の目的は立派な社会人をつくることであり、本来、教育の目的として重要なのはリーダーシップの育成である。リーダーシップとは、具体的にどのような資質のものと考えているのか。

教育長 ①学校教育では、子どもたちの発達段階にあわせ、リーダー的資質の育成も含めた教育を展開している。リーダーの育成をな

いがしろにした教育を行っているとは考えていない。②リーダーに求められる資質とは、「何のために何をやるのか」という、使命感に基づいた目標を明確にできること」「立てた目標の達成に向け、それを実現するための具体的な手だてを考え、それを講じることができると」「目標達成のためにメンバーをまとめ、組織として共同し、目標の達成のために取り組む体制をつくること」と考えている。

リーダー(組織経営者)として、極めて優れていた家康

議員 私が歴史上で尊敬に値すると考える人物は、徳川家康である。理由として「若いころに苦労している」「交渉術に長けている」「世界をよく理解している」と。また、260年の長きに渡る組織をつくったことなどから、リーダーとして極めて優れていたと考える。歴史は、自分が生きるために、あるいは国・地方自治体の運営や会社の経営にどう役立てるかという視点から学ぶことが重要であることを提言する。



子育て支援施策の充実を

未来 谷口 順子

少子化対策、子育て支援について

議員 ①平成22年度から全国で初めて真庭市が不育症治療費の助成を始めたのを機に、全国的に助成制度を設ける自治体が増えている。岡山県でも総社市、笠岡市、瀬戸内市で今年度から市独自の助成がスタートしている。昨年の議会答弁で、市長は他市の状況や国、県の動向を注視し、助成対象とすべき治療法など一定の基準が示された段階で検討していきたいとのことであつた。さらに、出生率の低下、人口減少に歯止めをかけ、生産年齢人口を確保し持続可能なまちづくりを行っていくためには、少子化対策が喫緊の課題と認識しているとの考えを示している。市長をはじめ当局は、不妊や不育で子どもを授かることができない方の心の傷みを真摯に受け止めているのか疑問が残る。不育症治療費補助、少子化対策も

含めた子育て支援について伺いたい。

②以前、栃木県大田原市の子育て支援券制度を例に挙げ、少子化対策として、地域の宝である市内の子どもたちを、市民全員で育てていく子育て基金制度の導入を提案した。答弁では、今後検討することであったが、その後の進捗状況を伺いたい。

③本市には子育て中の親や子どもの集える場として児童館があるが、地域子育て拠点事業における広場型と呼ばれる子育て広場がない。子育て中の親子が集える場の拡充が必要と考えるが。

④本市では10カ月健診の際にブックスタート事業を実施している。全国では、3〜4歳児健診時や小学校入学時に2冊目の絵本をプレゼントするセカンドブック事業の取り組みが広がっている。本市の子どもたちが本に親しむきっかけづくりの一環として、このセカンド

ブック事業を実施してほしいか。

市長 ①子育て支援については、中学校3年生までのこども医療費の無料化や、多様な保育サービスの充実、また放課後児童クラブの整備等、主要重点施策として取り組んできた。今年度の機構改革では、子育てに特化した部署を新設するなど、取り組みの強化を図っている。併せて、今年度から不妊治療費に対する助成制度を設けて経済的負担の軽減を図っているが、不育症についても市長会を通じて医療保険適用を国に要望している。今後、不育症に関する治療方法や保険診療対象の拡大など、国、県および他市の対応状況等の動向を注視し、検討していきたい。

者に特化した財源負担の是非や、加盟店の確保、また費用対効果や既存の商品券とのすみ分け等、多くの課題がある。各施策の実施に必要な財源は、施策全体の選択と集中を図りながらその配分に努めたい。

社会福祉部長 ③現在、子育て中の親子が集える場として、玉原及び築港ちどり保育園内に地域子育て支援センターを設置している。子育て広場は、一時預かりができる施設もあり、子育て中の世帯にとってサービスの選択肢の拡充につながるものと認識している。今



地域子育て支援センター（玉原保育園）

後、経費等を含め検討していきたい。

教育長 ④読書を習慣化するためには、学校と家庭と地域が連携した取り組みが必要であると考えており、市としてさらなる取り組みを検討していきたい。

中心市街地活性化について

議員 中心市街地活性化基本計画は、当初9月申請、11月認定を目標に進めていた。その後、8月末の国との事前協議で9月申請を見送り、1月申請、3月認定を目指しているとのことである。国の指摘を踏まえた計画の見直し内容について伺いたい。

政策部長 次の3点について、見直しを行った。1点目に活性化方針として、集客、滞在、回遊の推進による賑わいづくりと、居住推進の2つを基本方針として活性化を図ること。2点目に計画の再整理として、地域資源を活用し魅力ある内容を再検討するもの。3点目にエリアの活性化を点ではなく面として活性化を図る取り組みを進めるものである。



### 支えあう地域・ 支えあう社会の構築を

公明党 敏安 哲也

#### 支えあう地域について

議員 現在、全国で少子・高齢化が進み、さまざまな問題が出てきている。本市でも、核家族化の進展や一人暮らしの高齢者が増加傾向にあり、人と人とのつながりが失われ、人や地域とのつながりが持てず、社会から孤立する無縁社会が広がっている。大分県国東市では、一人暮らしの高齢者見守りを通して、地域住民相互のつながりを高めようとする「黄色い旗運動」を展開し、一人暮らしの高齢者が多い地域で安心感が広がった。地域内の会話と笑顔が増えたなど、大きな成果を上げている。行政だけでは孤独死や緊急事態などの対応に限界がある。地域住民相互による「支えあう地域」「支えあう社会」の構築が必要と考える。本市も「黄色い旗運動」の導入について検討するとともに、まずは啓発活動を進めるべきと考えるが。

票所の雰囲気慣れていない高齢者や障がい者などには精神的な負担が大きい。全国の選挙管理委員会で

は、負担軽減のために、宣誓書を入場整理券の裏側に印刷して送付している自治体もある。また、入場整理券と一緒に宣誓書を送付するなど、事前に宣誓書を作成し、投票所での負担を軽減する取り組みを行うことで投票率のアップに貢献している。本市もこのような取り組みを進めるべきと考えるが。

#### 選挙の投票環境について

議員 日本国民が現在のよ

うな選挙権を手にするまでに50年以上の年月を要している。選挙権は尊き人権闘争の結晶であり、今後も投票率を上げる環境づくりの整備が重要と考える。そこで伺いたい。

①期日前投票では、本人確認のために宣誓書への記入が必要である。しかし、投



投票所の様子

②投票所では、高齢者が緊張のあまり誰に投票するかを忘れ、白票を投じるこ

とがある。このようなトラブルを防ぐため、投票しようとする候補者名を記載したメモや法定ビラを投票所に持ち込み投票することは、公職選挙法に特段の制限はないとの見解もある。実施の可否は各選挙管理委員会の裁量と聞くが、導入についての考えを伺いたい。

#### 選挙管理委員会事務局長 ①

県内で宣誓書を入場券の裏面に印刷している自治体はない。今後、先進事例を研究し、費用対効果などを含めて検討していきたい。また宣誓書の事前入手については、選挙管理委員会のホームページからのダウンロードや市民センター等に常備するなど、手法等について検討を進めたい。

②メモ等を投票所に持ち込むことについて、禁止する公職選挙法の規定はない。しかし、投票所内で見せ回したり、記載台に置き去りにしたりする行為に対しては、投票の公正を図る見地から適切に対処する必要がある。また自らの意思でない場合は、投票干渉となる

恐れもあることから、取り扱いに慎重な対応が必要となる。

#### 空き家対策について

議員 全国の自治体で社会問題化している空き家対策は、所有者の私的財産であるため、第三者が勝手に解体や撤去などの処分ができないこと。また、所有者による状況改善を期待するしかないところに深刻な問題がある。他自治体には、空き家に関する条例や空き家を解体する所有者に解体費を助成する制度を設けているところがあり、自主撤去が増加するなどの効果が表れている。本市における取り組みについて伺いたい。

#### 建設部長 他市の条例、施策について、先進自治体では、それぞれの実情に応じ、その地域にとって最も有効な対応を実施していると認識する。本市にどのような手法が最も有効であるか、先進事例の効果・有効性などを検証し、本市に必要かどうかの判断を行いたい。

#### その他の質問事項

・障がい者議会について



障害者支援施策の充実を

未来 赤松 通博

少子高齢化時代の地域づくり

議員 ①障害を持つ方のニーズは就学前、就学、就労と成長段階により異なるため、成長に応じた総合的かつ継続的な支援が必要と考える。障害者対策について市の考えを伺いたい。

②現在、市内13小学校区に15カ所の放課後児童クラブを開設している。発達障害児が増加傾向にある中、療育も含めて専門的なケアができる職員が必要と考えらる。学童保育における発達障害児の対応状況を伺いたい。

③発達障害に対する認識が不十分であり、さまざまな機会を捉えて、地域全体で理解し取り組む必要があると



宇野 4 丁目地内にある「藤井ふらっとサロン」

考えるが。④本市におけるケアホーム、グループホーム、福祉ホームの整備計画を伺いたい。⑤市内二十数カ所地域サロン事業が行われている。地域サロン事業は各地区のコミュニティ活動が充実し、地域の方や高齢者が元気に暮らせる玉野になると考える。サロン事業に対す

る市の考えを伺いたい。社会福祉部長 ①障害者基本法に基づく玉野市障害者基本計画において、ライフステージに応じた施策の展開を重点項目の一つとして位置付けている。今後も保健、医療、福祉、教育、就労等、各分野の支援体制を強化し、有効な支援を推進していきたい。教育長 ②市内全ての放課後児童クラブで発達障害児の受け入れを可能としている。現在も発達障害児や身体障害児の状況を見ながら職員を配置するとともに、研修会への参加等、職員のスキルアップに努めている。③発達障害のある人が地域で暮らしていくには、地域の方に障害に対する理解を深めてもらうことが重要である。本市では、平成23年3月に玉野市障害者自立支援協議会による玉野福祉チャレンジフォーラムを荘内市民センターで実施し、発達障害をテーマとした映画「星の国から孫ふたり」の上映や、映画監督の講演を実施して、地域の方に発達障害に対する理解を深めてもらうための啓発活動を行

っている。社会福祉部長 ④現在、市内でケアホーム及びグループホームを実施する事業所は、1法人4事業所、定員はいずれも4名である。今後の整備計画は、ケアホームの事業所が田井地区に定員21名として整備される予定であり、平成24年度の事業開始に向けて準備を進めている。また、福祉ホームの整備計画は、県が障害保健福祉圏域を単位とした広域的な調整を行いながら施設整備を行っている。現時点で市内に福祉ホームはないが、要望がある場合は、状況に応じて県に要望していきたい。市長 ⑤各地域におけるいきいきサロンの数は、社会福祉協議会や地域包括支援センター等の呼びかけにより増加傾向にある。また、参加される高齢者も同様に増加しており、今後も実施地域のさらなる拡大と、だれでも気軽に参加しやすい体制づくりに努めていきたい。併せて、地域に暮らす住民がお互いに助け合い、支え合う介護予防事業の推進にも努めていきたい。

防災計画について 議員 ①東日本大震災と台風12号の浸水被害により、市民の防災意識が高まっていると同時に、災害時の行動に不安を感じることもある。災害時における避難経路の整備について伺いたい。②災害時の避難先に、多くの仮設トイレができるマンホールトイレの整備や、高齢者や障害者が利用しやすいバリアフリー型トイレの整備が必要と考えるが。総務部長 ①避難経路について、市が管理する道路の整備は可能であるが、山林道等の私有地は個人所有地であり、市による整備は困難と考える。②マンホールトイレを避難場所に設置することは、避難施設整備の充実面で効果的であると考えるが、今後、トイレだけを整備するのではなく、防災公園のように、避難先で一定の期間生活できる施設の整備計画を考える必要がある。



市民が安心・安全に暮らせる対策を

たまのクラブ 藤原 仁子

台風12号の被災について

議員 本市は平成23年9月に台風12号の直撃を受け、床上浸水341件、床下浸水456件と市内各地に大きな被害をもたらした。何

市長 ①地区ごとの原因については、田井地区及び後閑地区では、標高の低い地区に雨水が集中したこと

③樋門の開閉については、農林水産省でデータを示され、適正に行われていた。誤ったタイミングで開閉

②特別支援教育の充実には、支援員の人数を増やすだけで推進できるものではない。専門家による指導や支援

て、市民の利便性の観点から、非常に重要なポイントである。図書館の今後のあり方について伺いたい。



市立図書館



### 市民が安心できる 交通体系の構築を

たまのクラブ 広畑 耕一

#### 玉野市地域公共交通について

**議員** 近年の人口減少やマイカー利用者の増加による公共交通利用者の減少に伴い、本市における路線バスの便数は年々減少している。また、急速な高齢化社会の進展と相まって、高齢者の通院、買い物等における移動手段の確保が喫緊の課題となってきた。こうした状況に対応するため、現在、新たな公共交通体系の構築に向けた作業が進められている。高齢者をはじめとした自動車運転免許証を持たない交通弱者の移動手段の確保はもとより、外出機会の増加による健康づくりや介護予防、生きがいづくりなどにも資するものである。新たな公共交通システムの構築は、単なる交通政策としてだけではなく、健康、福祉政策など幅広い政策の基盤になり得るものと考えられる。去る11月24日に第2回玉野市地域公共

交通会議幹事会が開催され、調査事業中間報告と新交通体系の検討について協議されたが、協議内容と今後の公共交通会議の進め方について伺いたい。

**市長** 先日第2回地域公共交通会議幹事会を開催し、市民アンケート調査結果の内容報告と新交通体系についての協議を行った。アンケート結果では「目的地まで時間がかかり過ぎる」、「循環型で行き先がわかりにくい」など、現在のサービスに対する意見を踏まえ、コンパクトに中心部の主要施設を行き来するバスに改め、便数を増やすことで利便性の向上を図ることとしている。また、東兎山田地域については、他の地域に比べて路線バスのダイヤや運行本数の満足度が低いことから、これらの地域と中心部をカバーすることとしている。さらに、バス停まで遠いなどの意見を踏まえ、最寄りバス停まで距離が遠い周辺部を中心に予約

型の乗り合いタクシー(デマンドタクシー)を、市域を大きく分けた区域ごとに運行させ、高齢者等にきめ細やかな対応をする。併せて、バスや特急バス及びJRNなどの基幹交通路線に接続する交通体系とすることとしている。地域公共交通会議の今後の進め方については、平成24年1月末に開催を予定している会議で、地域公共交通計画素案及び実証実験の運行案について協議することとしており、平成24年度に実証実験を行い、平成25年度の本格運行を目指したい。

#### 玉野市公共施設整備について

**議員** 今後の本市に必要な施設や市民ニーズを把握するため設置された玉野市公共施設整備委員会の報告がまとめられたと聞く。そこで伺いたい。

①限られた財源で効率的に文化芸術活動を推進するために、大ホールや図書館、ギャラリーの機能を

備えた複合型市民ホールの整備が求められていることである。市としてこの報告をどのように受けとめ、検討を進めていくのか。②石島の公共交通について、市の考えを伺いたい。③総社市が実施しているデマンドタクシーの実績をどのように検証しているのか。また、総社市の実態を踏まえ、今後の本市における方向性を伺いたい。④公共施設のあり方検討プロジェクトチームの人員構成について伺いたい。

整備が求められていることである。市としてこの報告をどのように受けとめ、検討を進めていくのか。また、今回いただいた報告書は、市民目線による貴重な提言として、取り組みの中で方向性の検討を進めていきたい。②アンケートでは、将来船を運転できなくなることに対する不安が大きい結果であった。今後、島民の足の確保について検討していきたい。③総社市のデマンドタクシーは、利用者からは好評を得ている。反面、料金が安いいため、市内のタクシー事業者の売り上げが減少する問題が発生していると聞く。本市としては、事業者との協議を密に行い、運行にあたっての影響についても配慮しながら、今後、導入に向けた検討を進めていきたい。④公共施設のあり方検討プロジェクトチームは、各公共施設を担当する課長級職員を中心に構成している。



公共施設整備委員会



### 法定合併協議会を 立ち上げ政策論争を

同志の会 小泉 馨

玉野も開国せよ

まずテーブルにつけ

議員 ①合併は開国であ

り、究極の行財政改革と考  
える。岡山市とは行政区域  
に壁があり、それをなくす  
ことで本市も変わってく  
る。市長は合併には反対だ  
が、政治の役割をどのよう  
に考えているのか。

②以前から岡山市との合併  
を進めるべきと考えてい  
る。しかし、市長は合併に  
対し言及することがない。  
市民から声が出なければ対  
応しない考えなのか。

③合併問題について、市民  
から声が上がれば対応する  
とのことだが、市民は合併  
についての情報が少なく、  
理解が深まっていないのが  
現状と考える。まずは合併  
問題について、法定合併協  
議会を立ち上げ、議論する  
中で市民に対して情報を出  
していくことが必要であ  
る。市長の立場は専門的に  
政治課題を調査して市民に  
示す義務があると考ええる。

合併について、市長が自ら  
の考えを明確にしないこと  
に疑問を感じるが、市長の  
見解を伺いたい。

④本市が岡山市と比  
べて優れている施策  
について具体的に伺  
いたい。

⑤合併についても、玉  
野市地域公共交通会  
議のように、市民に議  
論する場を与えるべ  
きである。市民に情  
報を知らせ、合併につ  
いての議論を行うべ  
きと考えるが。

⑥情報は法定合併協  
議会のテーブルに着  
いてから出てくるも  
のである。現在の情  
報がない状態で、合  
併したらどのような  
なるのか、市長には  
わかるのか。法定合併協議  
会を立ち上げていないた  
め、市長にも情報がわから  
ないはずである。合併に対  
しての情報がなく政策論争  
や市民が議論できない現状  
で、どうやって合併問題の

話をするのか。  
⑦市長と私のやりとりは総  
論であつて、各論ではない  
ため政策論争ではない。市  
民も判断のしようがないと  
考える。法定合併協議会を  
立ち上げ、情報が出てきて  
から論争できると考える  
が。



岡山市役所(法定合併協議会)

て、私から積極的な発言を  
することはしない。合併より  
も、今の本市を変えていく  
ことが、本市の将来につな  
がると思う。

③市民の合併問題の把握に  
ついては、勉強会などさまざ  
まな手法がある。法定合併  
協議会に体力と時間と職員  
を要するよりは、本市  
の新しい施策、方向性に  
ついて職員力を発揮  
することが、市民福祉  
の向上に寄与すると考  
えている。また、本市を  
変えたいという中で、必  
要性や将来性を考え、  
さまざまな施策を展開  
し、各界、各層の方々の  
ところへ足を運んでき  
た。しかし、合併の議論  
を持ちかける人はいな  
かった。私から法定合併  
協議会の設置や合併に  
ついて提案することは  
ない。

④本市が岡山市より優  
れている施策について  
は、こども医療費の拡充、  
おさらい会や親学の実施、  
小規模校に対しての35人学  
級の導入等が考えられる。  
また、新たな公共交通施策  
の導入も岡山市には例がな  
いものであり、岡山市に決

して劣っているとは考えて  
いない。  
⑤首長の責務は、全体を総  
合的に判断し、最終的に決  
断をすることであると考  
える。合併については、全体  
を総合的に考え、一つの方向  
性を示している。最終的に  
首長としての判断をする中  
で、合併の議論については  
必要ないというのが結論で  
ある。

⑥合併したら確実にどうな  
るといふ答えは持ち合わせ  
ていない。想像上で議論す  
べきではないと考えている。  
議員との合併に対するやり  
とりが政策論争だと考  
える。このやりとりをケーブ  
ルテレビやインターネット  
録画配信を通じてご覧にな  
った市民の方々が判断する  
ものと考えている。どちらかの  
意見に共感する方々が、必  
要な情報を求めて声が上が  
るものと考えている。

⑦施策については、情報や  
資料がないため示してほし  
いというのではなく、この  
部分に利点やメリットがあ  
るといふ議論を重ね、提案  
された政策が形成されると  
考えている。



### 災害に充分対応できる体制づくりを

公明党 三宅 一典

#### 防災対策について

議員 今年には東日本大震災や台風災害により、全国的に多大な被害を受けた。本市でも平成23年8月に石島の山火事、そして台風12号、15号が八浜地区をはじめ田井地区や東高崎地区などに大きな被害をもたらした。そこで伺いたい。

- ①台風災害を受けて、仮設ポンプの設置対策や既存ポンプの強化、樋門の電動化や管理体制の強化を望むが。
- ②災害対策本部の体制や避難情報の伝達等については再度見直しを実施するなかで、災害に対して十分な対応ができる体制づくりを望むが。
- ③8月9日に発生した石島地区の林野火災は、約5日間の消火活動を行ったが、237ヘクタールの山林を消失した。今後、土砂崩れの発生が危惧されることや、



石島の林野火災

漁業への悪影響が心配されるため、早期に山林の復旧を進めていく必要があると考えるが。  
総務部長 ①記録的な豪雨が発生した場合には、従来の樋門の管理や既設の排水ポンプだけでは十分な対応が困難である。今後、排水ポンプ等、ハード面の計画的な整備について検討を進

めていくとともに、樋門の維持管理の徹底や河川の改修等を県に要望し、減災に努めていく考えである。

②台風12号、15号の接近から復旧作業において、できる限りの対応、対策を講じるため、職員は連日連夜業務に従事した。今後、参集する職員の構成や職員への連絡体制、交代要員の徹底など、今以上に危機管理意識を持って対応するよう全職員に向けて啓発し、災害時における体制の見直しに取り組んでいきたい。また、

国道や県道は、道路の被害や規制状況の把握に時間がかかった。今後は国、県と災害時の情報共有を確実なものとするため、国土交通省の岡山国道事務所及び岡山県の備前県民局の担当職員を市の要請により災害対策本部へ派遣してもらおうこととしている。さらに、市民への避難情報等の伝達手段について、MCA無線を活用した伝達方法

などの有効な手段を引き続き調査し検討していきたい。

産業振興部長 ③石島の山肌に点在する崩落の危険がある岩の転石対策として、8月末に個々の岩の危険度を県事業で調査、判定し、林野庁への予算要望資料を作成し、事業実施に必要となる保安林指定等の同意書について関係地権者から承諾をいただいた。その後、国の事業決定があり、11月8日に石島住民に対し、工事説明や今後の復旧事業、事業実施にあたっての確認事項と協力について、備前県民局と農林水産課で説明を行い、工事設計が出来た。また、漁業への影響等については、漁業者からノリ加工用水の確保以外、影響は伺っていないが、今後、魚のふ化、繁殖などの生態系に影響が確認されれば、対策を講じる必要があると認識している。

#### 玉野市中心市街地活性化について

議員 ①中心市街地活性化基本計画の具体的事業の進

捗状況と今後の方向性について伺いたい。

②2013年の瀬戸内国際芸術祭には、実行委員として参加することになった。今後、市としての具体的な取り組みについて伺いたい。  
政策部長 ①中心市街地活性化の進捗状況は、さまざまな課題を再確認し、8月に示した基本計画案から一部計画内容の見直しを行ったところである。現在、平成24年1月の申請を目指して調整を進めている。  
市長 ②今後3年ごとに開催が予定される瀬戸内国際芸術祭に関わることで、シテイセールスの一環である知名度や認知度の向上、また多くの観光客に対する市民一人ひとりのおもてなしや心配りに対する意識の高揚につなげていく考えである。また、この芸術祭を契機に中心市街地のにぎわいを創出して、地域の産業や文化の振興を図り、市民の地域への愛着と誇りと自負を高めていきたい。さらには、その機運を市内全体にもたらすことができるよう鋭意努力していきたい。



### 市民への負担軽減となる 施策の充実を

日本共産党 松田 達雄

#### 「社会保障と税の一体改革」・復興増税について

議員 政府は社会保障と税の一体改革を進める計画であるが、復興増税が市民に及ぼす影響は大きいと考える。そこで伺いたい。

- ①東日本大震災に伴う復興財源として、住民税均等割の増税が協議されている。本市の年間増税総額をどの程度と見込んでいるのか。
- ②復興財源として庶民には増税を強いる一方で、大企業には法人税の引き下げを行う。庶民の復興増税分が法人税減税で消え、復興のための財源確保どころか、借金が増える。また、大企業に対する減税は、税収にも多大なる影響を及ぼすものとする。本市の増収による影響額について伺いたい。
- ③消費税を10%に引き上げる増税は、4人家族で年間平均約17万円の負担増となる。社会保障と税の一体改革による市民生活と景気への影響は大きい。庶民増税

と社会保障改悪について、また、市民生活への影響をどのように考えるのか。

財政部長 ①本市への影響は、平成23年度市町村税課税状況等の試算で、約1千5百万円の増収が見込まれる。

②法人税減税による税収への影響は、復興増税分を加味しない場合、平成22年度決算ベースで、約1億6千万円の減収となる見込みである。

③消費税は安定的な側面を持つ一方、低所得者層ほど総合的に負担増となる。また、税率の引き上げは、住民負担増や企業活動への影響などに加え、地方財政に及ぼす影響が懸念される。

#### 安心できる介護・国保・子育て支援の充実について

議員 ①介護問題について、要支援者へのサービス低下が懸念される介護予防・日常生活支援総合事業の導入は慎重を期すべきで

あり、導入を見合わせる必要と考えるが。

②国保問題について、全国の7割の自治体が一般会計から政策的繰入れを実施している。本市においても、繰入れを実施し、国保料の引き下げを実現させるべきと考える。また、低所得者層への減免基準についても拡充し、負担軽減を図るべきと考えるが。

③子育て支援について、新たな子育てプランのアンケート調査では、保育料など「子育て費用の軽減」を望むものが最も多い。経済

的な負担軽減が切実な要望であり、保育料の軽減を早急に実施すべきと考えるが。

社会福祉部長 ①介護予防・日常生活支援総合事業の導入は、県下市町村において実施に向けた検討が低調であること、また具体的な事業実施のメリットも不明確であり、今後、他市の動向等を注視していきたい。なお、従来の介護予防サービスについては継続する考えである。



新たまの子育てプラン

市民生活部長 ②一般会計からの政策的な繰り入れは、こども医療費等の拡充に係る影響分に対する繰り入れを検討したい。また、国保会計に収支不足が生じる場合には、回避するための繰り入れも検討すべきと考えている。

社会福祉部長 ③子ども・子育て新システムが議論されており、保育料の見直しが想定される。今後、国の動向及び他市の状況を注視し、保育料の負担軽減について検討していきたい。

巨大地震・津波・台風等の災害から市民の命と安全を守る本格的な防災対策を

議員 ①防災対策課(仮称)を設置し、災害に強いまちづくりを日常的・計画的に推進する体制を構築すべきと考えるが。

②予防的防災として、特に災害発生を予防、抑制する事前対策、被害を低減させる減災対策を重視する必要がある。家具等転倒防止策について、市民への啓発等、具体的な取り組み状況を伺いたい。

市長 ①市の防災体制については、現行の体制を見直し、強化していく必要があると認識している。今後の組織機構改革で具体化できるように検討したい。

総務部長 ②家具等転倒防止策の啓発については、防災担当による出前講座などで、家具の固定方法など、幅広く周知を行っている。今後も家庭の地震対策等について、出前講座及びパンフレットの配布などを通じて一層の啓発に努めていきたい。



防災整備の充実を

公明党 安原 稔

防災対策について

議員 ①田井地区は、平成16年の高潮災害以降、この7年の間に3度も被害に遭遇し、大きな損害を被っている。床下、床上浸水となれば、復旧に多大な経費を要し、経済的な負担も大きい。今後、台風等による被害に対し早急な対策が望まれる。市では平成19年度に約1千3百万円の経費をかけ、雨水の流れを詳細に調査する雨水流出解析調査を実施した。調査から4年が経過したが、調査内容がどのようにに生かされ、その間の対応も含め、今後、どのような整備を進めていくのか伺いたい。

②防災無線と同様の内容をフリーダイヤルで聞くことができれば、暴風等で聞き取り難い場合でも正確な情報の取得ができると考えられる。今後、防災情報をフリーダイヤルで案内するシステムの導入を提案するが、環境水道部長 ①田井地区

地域力の向上について

議員 団塊の世代が65歳となり一つの転機を迎える2012年問題は、今後の地域力向上を担ってもらうことが、地域の活性化につながるかと考えており、行政と市民の協働の参加型を目指した地域づくりの推進が今後の課題である。そこで本市の活性化対策についての考えを伺いたい。

総務部長 玉野市協働のまちづくり基本条例の施行、玉野市協働のまちづくり事業の実施と取り組みを進めている。今後は地域で活動する団体、組織などとの間をつなぐ環境整備に取り組むべきと考えている。

ITを活用した市民参加と市民サービスの向上について

議員 ①現在、国においては、各制度における効率性、透明性の向上、公平性の確保などを目的に、社会保障分野と税務分野などで利用することを想定した、国民一人ひとりが固有の番号を持つ番号制の導入を進めており、平成25年度に実施す

る方向である。この制度の導入により、財産や所得、個人情報が一元管理できる。また、行政サービスが申告制から、個々に応じた細やかな対応が可能になり、行政のあり方が大きく転換する制度であると認識している。今後は情報発信力をさらに高めていくことが課題であると考えるが。

②市民にITを活用した情報化のメリットを理解してもらうため、市民センター等に無線LANでインターネットを活用できるエリアを構築すべきと考える。今後、だれでも情報を得ることが

のできる体制づくりが必要と考えるが。総務部長 ①番号制の導入は、各種事務手続に必要な証明書の省略やインターネットを利用した社会保険料の支払い、サービスの確認など、行政手続が簡略化されるとともに、きめ細やかな的確な社会保障が可能になると聞く。しかし、個人情報観の観点から、制度面、技術面ともに適正かつ慎重な取り扱いが必要と考えている。

②インターネットで情報を取得することができる環境整備は、本庁1階ロビーに無料で利用可能な無線LANサービスを構築している。各市民センターへのサービスの拡充については、今後、検討していきたい。

その他の質問項目 ・高齢者対策について



市民センター（田井市民センター）



### 市民が望む 施設・制度の充実を

日本共産党 西瀬 大助

#### TPPについて

議員 野田総理は、国民に向けた詳しい説明や議論を深めることなく、TPPの交渉参加に向けた関係国との協議に入ることを表明した。地方自治体から、TPP参加に反対する声を上げなければ、政府はTPP参加へと突き進む。全国町村議会議長会は満場一致で反対の特別決議を採択している。また本市においても玉野市農業委員会でTPP反対を決議、本市議会でもTPP参加に反対する請願を採択している。農業や医療など、多くの問題を含むTPP参加は反対すべきと考える。市長の考えを伺いたい。

加を判断することは困難である。今後さまざまな分野における影響、評価等の情報や、国の動向を注視したいと考えている。

#### すこやかセンターの温浴施設について

議員 すこやかセンターは、生活に密着した保健福祉事業を総合的に実施し、市民の健康づくり、高齢者、児童、障害者の福祉の充実に図ることを目的に設置された経緯がある。そこで伺いたい。

①健康づくり、高齢者、児童、障害者福祉の充実のために、温浴施設の早急な整備が必要と考えるが。



総合保健福祉センター（すこやかセンター）

②温浴施設の建設費、運用費用等の費用対効果や市民要望など、建設に向けた調査を行っているのか伺いたい。

③玉野市公共施設整備委員会では温浴施設建設についての検討協議を行っているのか伺いたい。

市民生活部長 ①平成22年12月議会において、すこやかセンターの入浴施設の早期建設についての請願が採択されている。今後、入浴施設の建設については、引き続き検討を続ける必要がある

ると認識している。

②温浴施設建設に向けた各種調査については、現時点で建設費、運営費などの具体的な費用算定等を部内で検討しているが、内容を十分深めるには至っていない状況である。

③玉野市公共施設整備委員会においては、市内の主な公共施設の概要や、必要経費、利用状況を把握した上で、特に老朽化が著しく整備要望が寄せられている市民会館や図書館等の建てかえをテーマに絞り議論が行われている。すこやかセンターの温浴施設について、本委員会で検討はしていない。

#### 住宅リフォーム助成制度について

議員 ①住宅リフォーム助成制度については、6月議会において、市単独では難しいという答弁であった。その後、県や国に補助の要請はされたのか。また、住宅関連の業種のみを他業種に優先して市単独で支援すべき状況はないとの答弁であった。しかし、住宅関連には建設業だけでなく、

電気器具や壁紙に至るまで幅広い業種が含まれてくる。住宅関連業種を広義に考え、助成制度を導入することはできないのか。

②9月議会でも、本市では木材の生産がなく、住宅関連産業が多いため助成制度を創設しないという答弁であった。玉野市内の公共建築物における玉野産材等の利用促進に関する方針では、積極的に玉野産材を利用するとある。玉野産材の利用促進においても住宅リフォーム助成制度は有効であると考えるが。

#### 産業振興部長

①住宅リフォーム助成制度については、国、県に対し補助制度の創設を求めるものではないと考える。国、県の判断による経済対策の一環として制度の創設を想定している。また、関連業者がどの程度広がるというのは別の視点である。持ち家の方に限定した補助であるため、選択しづらいと考えている。

②玉野産材等の利用促進に関する方針は、努力目標を掲げた方針であり、住宅リフォーム助成制度を創設すべきという考えには至らない。



### 独自施策の取り組みを

同志の会 渚 洋一

#### 防災について

**議員** 近年、地球温暖化に伴う異常気象が頻繁に起きている。市民の生命、財産を守るべく、来る自然災害に対して防災計画を見直し、対策を講ずることが求められている。そこで伺いたい。

①台風12号では、市内全域2万8千世帯、6万5千人に対し避難勧告を発令した。このことは、全国ネットで放送され、反響も大きかった。しかし、実際に避難した市民は70人程度であった。避難勧告を発令した判断は正しかったのか。発令基準も含めて伺いたい。

②避難情報等の市民への伝達方法を伺いたい。

③地震や津波、台風などの大きな自然災害に対する本市独自の防災計画を伺いたい。

④他市では災害時避難場所となる公園を、食料、水などを備蓄した防災公園とする取り組みが行われている。本市も早急に防災公園を設

置すべきと考えるが。

**市長** ①避難勧告の発令基準は、平成23年2月に開催された県と岡山地方気象台による避難勧告等の発令に係る市町村説明会で示された基準によるものである。土砂災害に関する避難勧告等の判断基準としては、土砂災害警戒情報が発令された場合は避難勧告を発令するよう指導があった。台風12号に伴い発令した避難勧告は、現行の発令基準に基づき市内全域で災害の恐れがあると判断したため発令したものである。

②避難情報等の市民への伝達方法として、広報車による広報をはじめ、ケーブルテレビ、ホームページ及び防災メールマガジン等で情報発信を行っている。さらに、11月1日からNTTドコモの利用者に対し、エリアメールを活用した伝達を行っている。今後も全市民に対して、確実に避難情報が行き届く取り組みを推進していきたい。

③市が策定する地域防災計画は、国の指針に基づくとともに、県の計画とも整合性を図る必要がある。今後、本市の地域性と独自性のある内容を盛り込んだ計画としていきたい。

④防災公園の設置については、設備や費用など十分な調査が必要である。今後、プロジェクト会議等を通じて研究していきたい。

#### コンビニ収納について

**議員** コンビニ納税は、全国各地で24時間いつでも市税等の納付が可能となり、市民サービスの向上にもつながる。また、納税者の利便性を高めるとともに、収納率の向上にも効果があ

り、不平等感の解消にもつながると認識する。本市においても導入に向けた取り組みを行うべきと考えるが。

**財政部長** 市税等についてコンビニ収納業務を実施する場合、システム改修等に係る初期投資費用が全額市負担になる。また、実施自治体では、必ずしも収納率の向上につながっていないと聞く。今後、費用対効果

の観点から、導入については慎重に状況を見極めていきたい。

#### まちおこしについて

**議員** 本市も平成24年1月に中心市街地活性化基本計画を申請する予定である。現在、温浴施設のボーリング工事も始まり、少しずつではあるが宇野港周辺も変わってきている。計画では「新・人流港へ！〜人が集い交流する瀬戸内の港町玉野」を基本コンセプトに、賑わい創出を維持していくとあり、実現を期待するものである。しかし、本市の将来を考えると、本計画だけでは中心市街地の活性化は成し得ないと考ええる。以前から提言や要望をしている「終着駅サミット開催」や「海

の駅設置」、「公営競技特区化」など、他市にない施策の導入も含め、総合的に地

域の活性化を推進すべきと考ええるが。

**産業振興部長** 終着駅サミットや海の駅、公営競技特区については、地域活性化策として一つの有効策と考



宇野港周辺の中心市街地（温浴施設建設予定地ボーリング工事の様子）

その他の質問項目  
・教育について



### 施策・取り組みが機能する防災対策を

同志の会 有元 純一

#### 安全・安心に向けた「防災対策」の機能強化について

議員 防災対策は、市民の安全・安心、生命と財産を守るという行政の責務である。防災に関する施策、取り組みが機能するかどうか重要となる。そこで伺いたい。

①災害発生時の減災対策は、マンパワーの強化を推進し、各種減災に対する施策の展開が重要と考える。現在の安全推進係で取り組む防災・減災について、対策やトップより指示をしている施策はどのような事項があるのか伺いたい。

②災害発生時には、災害対策本部や指令本部が十分に機能することが必要不可欠である。災害対策本部、指令本部の設置場所を深山公園



深山公園

等の高台に移設すべきと考えるが。

市長 ①トップから指示している施策は、「市民の皆様への防災に関する知識の啓発」「災害時に職員派遣や緊急物資等の相互応援を行う市町村広域災害ネットワークとの連携強化」「災害時の市役所全体の防災体制の強化と連携」である。また、安全で安心なまちづくりを構築するために、必要

な施策は、その都度防災担当に指示を行っている。

総務部長 ②災害対策本部を常設で深山公園に移設することについては、施設整備等が必要となる。防災センターの設置も含めた検討が必要であり、現時点では困難と考える。災害対策本部のあり方も含め、地域防災計画を策定する中で検討していきたい。

#### 「教育力の強化策」と「将来を担う子どもたちの育成」について

議員 学校基本法が改正され、幼稚園教育から小学校教育へのスムーズな移行が重視されるなど、就学前教育の重要性が明記されている。現在、全国的な取り組みとして、幼・小の連携が進められている。本市の就学前教育においても、幼・小の連携は特に重要と考える。そこで伺いたい。

①現在行われている幼・小連携の取り組み状況は、  
②今後の計画、施策をどのように考えているのか。

教育長 ①幼・小への連携については、園児が小学校の仲よし集会に参加した

り、小学生が幼稚園を訪れ、絵本の読み聞かせを行うなど、子ども同士の交流を行っている。また、幼稚園児が小学校生活に円滑な接続ができるよう、教員間で連絡会を開催し、子どもたちの情報交換を行うなど連携を図っている。

②今後は、幼稚園と小学校、小学校と中学校の連携を図り、12年間のスパンによる教育活動が行われるよう取り組みんでいきたい。

#### 「高齢化対策」と「活力みなぎる街・玉野」への改革について

議員 ①超高齢社会が進展する中、独居高齢者や買い物に行きたくても近くに店がなく、買い物に行けない買物困難民対策と併せて、元気な高齢者の生きがい対策を推進する必要がある。地域見守りお助け隊（仮称）を編成し、買い物代行を行ったり、安否確認や話し相手の取り組みを推進、奨励する施策を展開してはどうか。

②中心市街地の活性化を推進し、活力みなぎるまち玉野のモデルとなる取り組み

を行っていくためには、美しい海、船が行き交う港のまちを生かして、人が集まる仕組みづくりが必要である。海の駅の運営、電気自動車を活用した中心市街地のEVレンタカー事業など、成功に導くにはさまざまな関わりと支援が必要と考えるが。

社会福祉部長 ①元気な高齢者の生きがい対策として、地域見守りお助け隊などのボランティア組織による活動は大変有意義と考える。今後は、老人クラブ連合会などの関係団体と連携を図りながら、高齢者が健康で生きがいを持って活動できる環境づくりを目指していきたい。

政策部長 ②海の駅については、設置に向けて国や県などと協議をしているが、国の設置要件を満たす係留施設がないなど、現状では課題がある。また電気自動車レンタカー事業については、中心市街地活性化基本計画策定後においても、さらに効果的な計画に変更するケースもあることから、引き続き検討課題とした。

# 議会で決まったこと

## 11 月臨時会

### 第 6 回臨時会 (11 月 8 日)

#### 決 算

##### ▽22 年度各会計決算

###### ○一般会計

歳入 253 億 667 6 万円  
 歳出 239 億 860 3 万円  
 (各委員会)

###### ○市民病院事業会計

(収益的収支)  
 歳入 22 億 389 3 万円  
 歳出 24 億 229 4 万円

###### ○国民健康保険事業会計

(収益的収支)  
 歳入 77 億 195 2 万円  
 歳出 74 億 422 3 万円

###### ○老人保健医療事業会計

歳入 61 万円  
 歳出 61 万円

###### ○介護保険事業会計

歳入 53 億 671 4 万円  
 歳出 53 億 547 4 万円

○後期高齢者医療事業会計  
 歳入 8 億 412 5 万円  
 歳出 8 億 388 0 万円  
 (以上 5 件・厚生)

###### ○競輪事業会計

歳入 52 億 575 4 万円  
 歳出 49 億 899 2 万円

###### ○海洋博物館事業会計

歳入 50 44 万円  
 歳出 49 62 万円

###### ○水道事業会計

(収益的収支)  
 歳入 15 億 518 3 万円  
 歳出 13 億 994 7 万円

###### ○下水道事業会計

(収益的収支)  
 歳入 21 億 258 3 万円  
 歳出 19 億 100 万円

###### ○土地区画整理事業会計

歳入 1 億 843 1 万円  
 歳出 1 億 843 1 万円

###### ○土地埋立造成事業会計

歳入 379 8 万円  
 歳出 244 万円  
 (以上 6 件・産業建設)

### 第 7 回臨時会 (11 月 30 日)

#### 予 算

▽23 年度各会計補正予算  
 ( ) 内は補正後の予算額  
 ○一般会計  
 (240 億 745 8 万円)  
 (各委員会)

###### ○介護保険事業会計

(59 億 178 5 万円)

###### ○後期高齢者医療事業会計

(8 億 810 9 万円)  
 (以上 2 件・厚生)

###### ○競輪事業会計

(117 億 420 0 万円)  
 ○下水道事業会計  
 (21 億 538 6 万円)  
 (以上 2 件・産業建設)

## 12 月定例会

#### 条 例

▽玉野市職員給与条例等の一部改正 (総務文教)

#### 人 事

◇人権擁護委員候補者の推薦  
 馬場 秀法  
 細川五保子

#### 報 告

□専決処分報告 (損害賠償の額の決定)

#### 予 算

▽平成 23 年度各会計補正予算  
 ( ) 内は補正後の予算額

###### ○一般会計

追加 2 億 228 5 万円  
 (242 億 974 3 万円)  
 (各委員会)

###### ○国民健康保険事業会計

追加 997 万円  
 (79 億 379 8 万円)

###### ○介護保険事業会計

追加 600 万円  
 (59 億 238 5 万円)  
 (以上 2 件・厚生)

#### 条 例

▽玉野市税条例の一部改正

▽玉野市文化会館条例の一部改正

(以上 2 件・総務文教)

▽玉野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

(厚生)

#### そ の 他

▽工事請負契約の締結 (田井小学校校舎改築工事)

▽工事請負契約の締結 (玉小学校校舎改築工事)

▽指定管理者の指定 (玉野市文化会館)

(以上 3 件・総務文教)

#### 請 願

▽不採択となったもの

○30 人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について (総務文教)

▽継続審査となったもの

○介護保険料の軽減ならびに介護保険サービスの充実を求める請願

○大幅増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護の実現を求める請願 (以上 2 件・厚生)

□ 本会議で報告されたもの

◇ 委員会審査を省略したもの

▽ 委員会審査をしたもの

「」 審査した委員会名

# 議会改革に取り組んでいます

今号の表紙でもお知らせしていますが、玉野市議会では、さまざまな議会改革を協議するため、6月に議会改革特別委員会を設置しました。現在までに9回の会議を開催し、「開かれた議会」を目指して、本市議会にふさわしい**議会基本条例**（※）の制定を柱に、議会改革に向けた取り組みについて議論を交わしています。

※議会基本条例とは  
地方分権の推進等により、議会の役割もますます重要になってきており、議会の活性化を図るため、議会における取り決めの頂点（最高規範）となる条例のこと。現在、この条例を制定している自治体が増えてきている。

## 議会改革特別委員会委員

- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 河崎 美都  |
| 副委員長 | 有元 純一  |
| 委員   | 熊沢 義郎  |
|      | 三宅 一典  |
|      | 松田 達雄  |
|      | 谷口 順子  |
|      | (以上6名) |

玉野市議会の改革について、ご意見・ご提言等がございましたら、議会事務局までお寄せください。

## 玉野市議会事務局

電話 32-5566  
FAX 31-1909  
(e-mail) [gikai@city.tamano.okayama.jp](mailto:gikai@city.tamano.okayama.jp)

## お知らせ

### 議会放映

倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットで本会議の放映を行うっております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのをご確認ください。

### 会議録の閲覧

本会議の会議録はどなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所、図書館、市民センター等に置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

### 本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

### 次の定例会は3月です

お問い合わせは議会事務局へ  
電話 32・5566

QRコード



二月に入りましたが、本年最初の「たまの市議会だより」になります。改めまして新年、明けましておめでとうござい  
ます。旧年中は、玉野市議会に對しまして市民の皆様からは叱咤激励を頂きながら、ご理解、ご支援を賜りました事を心より厚く御礼申し上げます。  
さて、昨年二〇一一年を振り返ったとき、災害の年であったと言わざるを得ません。東日本大震災を始め我が玉野市の台風災害では、特に浸水による大きな被害に見舞われました。被害に遭われた方々に対しては心からお見舞いを申し上げます。日本のみならず、世界的にも大きな災害が多かった年ではなかったか、また、中でも水害が多かった年ではなかったかと思うところがあります。

## 防災・議会改革

副議長 高原 良一

本市において早急に取り組まなければならない課題は防災であります。先般、市議会十二月定例会でも多くの議員が一般質問を行いました。これに対して、市当局の答弁が非常に前向きであったことが印象的でした。玉野市民の皆様は安全で安心した生活を送って頂くために、玉野市議会は全力を尽くして参ります。  
また、市議会議員の仕事内容が市民の皆様には浸透していないことと、議員自らを律する意味からも昨年六月に「玉野市議会議会改革特別委員会」を立ち上げ、議会改革に取り組んでいます。昨年は委員会を七回開催し、その中で、今後、議会基本条例を策定し、これに基づいて議会活動を行っていく方向で活発な議論が交わされています。そして、出来るだけ早期に市民の皆様は改革された議会の姿をお示し出来たらと考えているところでもあります。  
終わりになりましたが、副議長に就任して八ヶ月が経過致しました。市政をチェックし市政に提言をする議員としての基本的な姿勢の上に、市民の皆様から頼りにされる玉野市議会を目指し、副議長として残り十六ヶ月間を全力で務めさせて頂きまので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。